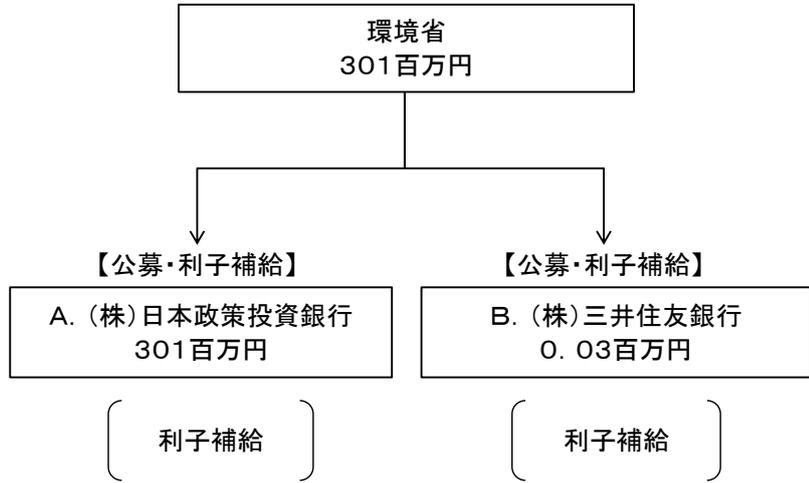


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	環境経済課長 正田 寛	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	環境経済課				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境配慮促進法 (第4条、第5条)		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関において、温室効果ガスの排出削減を積極的に取組む企業に行う金利優遇の融資に対して利子補給することにより、地球温暖化防止のための設備投資や研究開発を促進し、温室効果ガスの排出削減が組み込まれた低炭素社会の形成を推進する。ファイナンス手法を用いることにより効率的な温室効果ガスの排出削減を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融機関において行われている、企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利優遇を行う融資制度(以下、環境格付融資制度)が対象。この融資制度で地球温暖化防止対策として融資を受ける事業者が、融資を受けた年から5ヶ年以内にCO2排出原単位を5%以上削減することを誓約した場合に、金融機関に当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	235	236	350	1,000	1,000	
	執行額	70	155	301				
	執行率(%)	29.8%	65.7%	86.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出原単位の5%以上削減を誓約するため、年度ごとの実績の記載は困難。CO2削減見込みについては下欄参照。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	利子補給事業参加金融機関数		活動実績 (当初見込み)	行	1	1	2 (2)	- (5)
単位当たりコスト	1,487(円/t)		算出根拠	平成22年度の執行額(301百万円)に対して、平成22年度に削減されると見込まれるCO2排出量は202,374t。5年以内にCO2排出原単位を5%改善するという誓約を条件としているため、毎年平均1%の削減がなされると見込まれる。また、CO2排出原単位の分母は一定と仮定している。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	1,000	1,000					
	計	1,000	1,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先及び使途については、年2回提出される実績報告書等により把握している。 本事業の環境格付融資は、高いレベルが要求されるため先進的な取組をしている限られた銀行により利用されている。本来は地方銀行も含めた幅広い金融機関に環境格付融資を実施してもらうのが事業の目的である。ちなみに、平成22年度では2行の参加だったが、平成23年度は5行になり執行状況の更なる改善が見込まれる。 それゆえ、見直しの余地としては、現行環境格付に課している100以上の評価項目を弾力的にすることや、地域の活動に即した環境格付手法も事業対象に含めるなど、より多くの金融機関が本事業に参加しやすいような基準の検討が挙げられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日本政策投資銀行			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	利子補給	301			
計		301	計		0
B.(株)三井住友銀行			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	利子補給	0.03			
計		0.03	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本政策投資銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	301	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井住友銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	0.03	—	—